



平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 13日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lihit-lab.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明 TEL (06) 6946 - 2525
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	5,101	0.3	281	17.7	282	12.7
16年 8月中間期	5,118	0.3	342	15.0	323	4.8
17年 2月期	9,609		475		461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	24	86.6	1.36	-
16年 8月中間期	185	39.1	10.14	-
17年 2月期	252		12.33	-

(注) 持分法投資損益 17年 8月中間期 - 百万円 16年 8月中間期 - 百万円 17年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 18,312,207 株 16年 8月中間期 18,321,872 株 17年 2月期 18,319,690 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	13,674	9,173	67.1	501.02
16年 8月中間期	14,768	9,181	62.2	501.17
17年 2月期	14,089	9,248	65.6	503.55

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 18,308,792 株 16年 8月中間期 18,320,620 株 17年 2月期 18,314,437 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	352	307	154	819
16年 8月中間期	625	220	128	1,889
17年 2月期	576	555	704	929

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,710	330	30

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

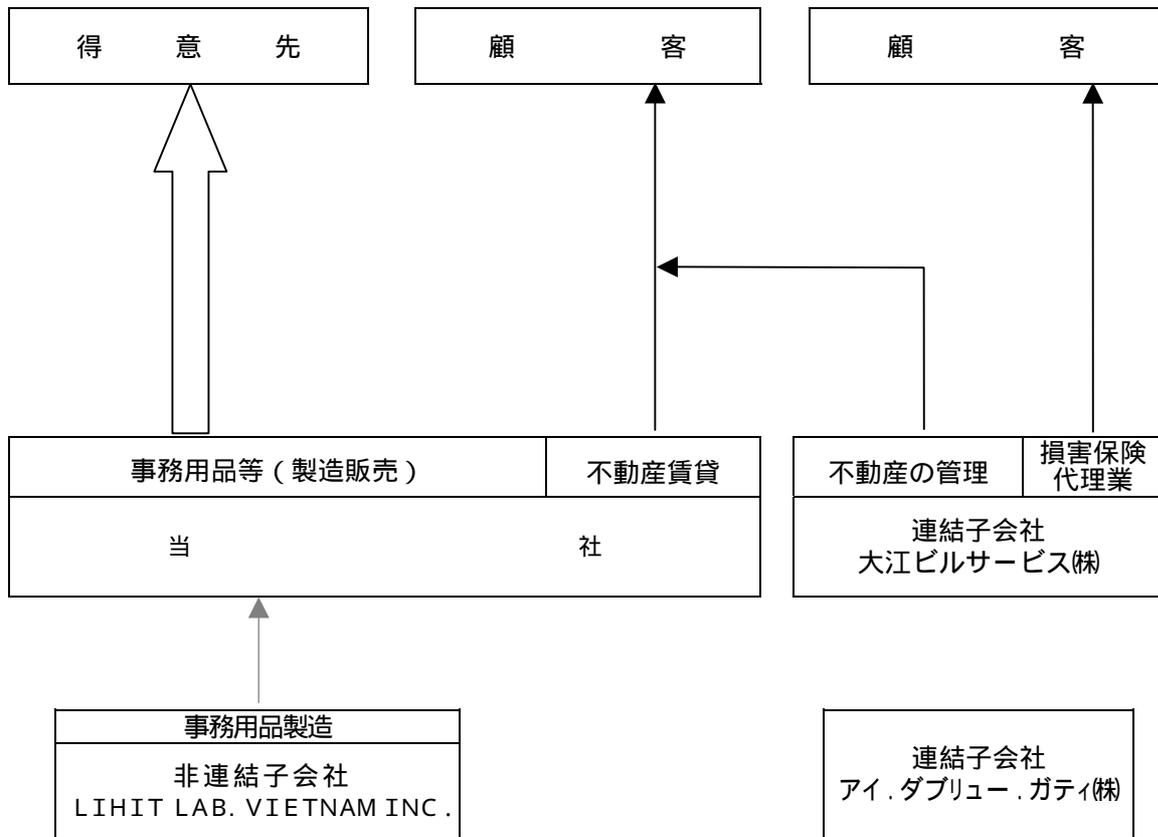
企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、事務用品等の製造販売、不動産賃貸及び損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社及び協力工場で製造し当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。また、大江ビルサービス(株)は損害保険代理業も営んでおります。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

1. 非連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. (所在地：ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)は、事務用品の生産子会社で、本年中の本格稼働に向け、一部生産を開始しております。なお、同社は当連結会計年度末に連結対象子会社とする予定であります。
2. 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、現在事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、「この地球のすべてにやさしい」をコンセプトとし、使い心地や環境に配慮した新商品の開発を行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮しながら、経営の重要課題として株主の皆様に対する利益還元を行っていく方針であります。同時に激化する市場の競争に対処するために内部留保を充実し財務体質の強化を図っていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

販売体制・物流体制の強化

顧客ニーズの多様化、海外生産品の低価格化圧力等による流通構造の変化に対応するため、効率的な販売体制の確立・強化及び効率的な物流体制の構築に取り組みるとともに、新規市場開拓や他社に無いサービスの展開、ニーズの掘り起こしを推進してまいります。

新製品の開発体制の強化

顧客ニーズは一段と多様化しており、また個々の製品においても市場の競争は激化を辿っております。そうした市場のニーズに対応した商品や、機能性・利便性を追及するユニバーサルデザイン商品、環境に対応した商品等を提供するために製品開発力の強化、開発スピードのアップを図ってまいります。

生産体制の効率化

効率的な生産体制の構築に努めるとともに、海外を含めた資材調達の見直し、海外生産子会社によるローコスト製品の提供等競争力の強化に努めます。

財務体質の健全化

業務全般の効率化に引き続き取り組み、資産・負債の見直しを行い財務体質の健全化に努めます。

環境経営の推進

当社はものを作り出す企業として「人と自然環境に配慮した企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

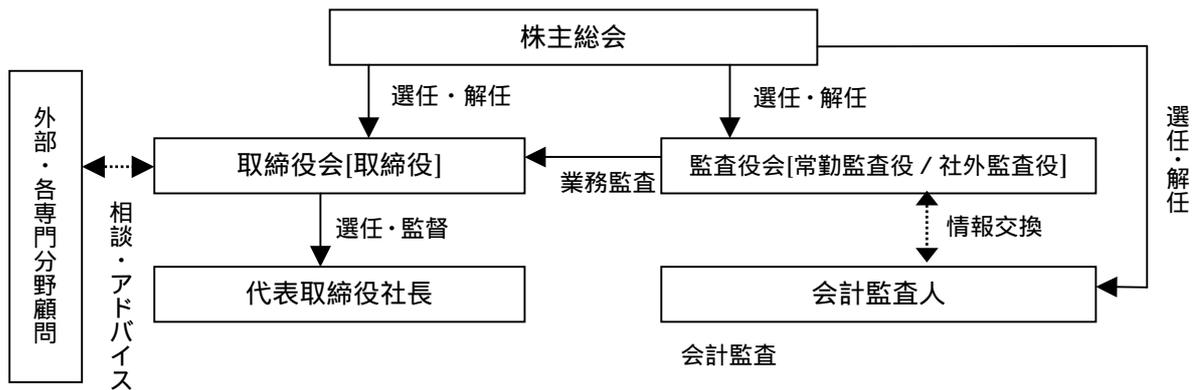
これらの経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、業績の向上に努めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

< 組織図 >



- a 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- b 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4人中2人であります。
- c 各種委員会（報酬・指名・コンプライアンス等）
委員会は設置しておりません。
- d 社外監査役の専従スタッフ配置状況（人数・体制等）
専従はおりませんが、総務部にて対処しております。
- e 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコ-ポレ-ト・ガバナンス体制への関与)
法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しており、会計監査人であるナニワ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。
- f 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害關係の概要
社外監査役大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を持株比率0.2%、同氏は同0.4%保有しております。また河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を持株比率0.3%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害關係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役9名で構成し、原則毎月2回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会のみならず、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

さらに、当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

個人情報保護

当社は顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけ、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。また「プライバシーマーク(通称Pマーク)の認証取得」につきましては、現在関係機関に申請中であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

〔当中間連結会計期間の概況〕

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加など、景気回復へ向け底堅く推移いたしました。反面、原油価格高騰による経済環境への影響など不透明感は増しております。

当業界におきましては、本格的な需要回復への道程は未だ険しい中、市場シェアの確保に向けた価格訴求型商品の展開と高付加価値を追求した新製品の開発競争が激しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、価格訴求型ブランドとして展開しております「リクエストシリーズ」が好調に推移いたしました。一方、新旧交代時期にさしかかった既存商品の売上が低迷いたしました。また、前連結会計期間に投入いたしました高付加価値型新ブランド「アバンティ（先進）シリーズ」は、「ひとに優しく、環境にやさしく」のコンセプトのもと、手触りと使用感に優れ、環境にも配慮しており、当期間においても順次拡充を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は51億1百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮などに努めましたが、原材料コストの上昇等により、営業利益は2億8千1百万円（同17.7%減）、経常利益は2億8千2百万円（同12.7%減）とそれぞれ減益となり、中間純利益も2千4百万円（同86.6%減）と減益になりました。

なお、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行っており、上記業績に2億2千9百万円が減益要因として含まれております。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

事務用品等事業の売上高は48億6千8百万円、営業利益は2億円となりました。不動産賃貸事業の売上高は2億3千3百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

なお、昨年12月に設立いたしました海外生産子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. は本年中の本格稼働に向け、一部生産を開始しております。

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ボックスファイル
バインダー・クリヤ・ブック	ノート・バインダー・クリヤーブック・コンピューターバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ・クリヤーケース・クリップボード・デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ・ペーパードリル・ブックバインド・メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、「穴をあけてとじるファイル」と「穴をあけずにとじるファイル」に区分しております。前者は書類の綴じ厚に応じて背幅が変わる「ユーノビファイル」が「ユーノビクイックファイル」と共に売上を伸ばしましたが、後者では「クリヤーホルダー」「パンチレスファイル」の売上がユーザーニーズの多様化により下落しました。

また、「アバンティシリーズ」で投入した新製品のリングファイルが徐々に市場に浸透してまいりました。その結果、ファイル部門の売上高は20億5千4百万円（前中間期比2.6%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ノート・コンピューターバインダーが需要変化により売上減少いたしました。クリヤーブックは全般的に順調に推移し、ポケット枚数が増えない「固定式タイプ」、ポケット枚数が増やせる「交換式タイプ」の何れもが売上増加となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は8億8千5百万円（前中間期比4.3%増）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、バッグが市場成熟化により売上が減少、またクリヤーケース等薄型収納商品とデスクトレの売上も低調に推移いたしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は8億4千2百万円（前中間期比7.6%減）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ・ペーパードリルのオフィス機器が前年同期の特需分のカバーが出来ず苦戦いたしました。医療用品は、医院向け外来カルテシステムが好調に推移し、売上を伸ばいたしました。その結果、その他事務用品部門の売上高は10億8千6百万円（前中間期比4.2%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は48億6千8百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

部 門	売上高（千円）	構成比（％）	前中間期比増減（％）
フ ァ イ ル	2,054,077	42.2	2.6
バインダー・クリヤーブック	885,849	18.2	4.3
収 納 整 理 用 品	842,167	17.3	7.6
そ の 他 事 務 用 品	1,086,262	22.3	4.2
合 計	4,868,357	100.0	0.9

【不動産賃貸】

賃貸収入は大江ビル（本社）・大阪配送センター共に安定的に推移いたしました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は2億3千3百万円（前中間期比12.8%増）となりました。

2. 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、8億1千9百万円（11.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億5千2百万円（前中間期比43.7%減）となりました。これは主として資金流出を伴わない減価償却費が2億6千3百万円、減損損失2億2千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億7百万円（前中間期比39.3%増）となりました。これは主として生産能力拡充のための有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億5千4百万円（前中間期比20.0%増）となりました。これは主として配当金の支払などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
自己資本比率 (%)	62.2	65.6	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	35.6	49.4
債務償還年数 (年)	1.4	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	34.4	68.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格高騰による原材料価格の上昇などの不安要因に加えて、米国・中国をはじめとする世界経済の動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、営業力強化による収益の向上をはじめ、生産及び物流の合理化と財務体質の強化を一層推し進めてまいり所存でございます。

なお、現時点での平成18年2月期の当社グループの連結業績につきましては、L I H I T L A B . V I E T N A M I N C . を連結対象に加えて、売上高は97億1千万円、経常利益は3億3千万円、当期純利益は3千万円を見込んでおります。

4．事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、本資料の発表日現在において、次のようなものがありますが、これらに限定されるわけではありません。

(1) 市況変動について

当社グループの事務用品部門の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

当社グループの事務用品部門の製品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法規制や、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外調達の拡大に伴い、為替変動による影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が一部生産を開始しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等について

当社グループの生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおり現在順調な稼動状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩について

当社グループにおいても個人情報の収集や取り扱うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負う恐れもあり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、現在「プライバシーマーク（通称Pマーク）」取得に向けて社内体制の整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

(6) 退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,889,070		819,416		929,201	
2. 受取手形及び売掛金	1,836,576		1,672,683		1,841,320	
3. た な 卸 資 産	1,642,993		1,867,694		1,954,893	
4. 繰 延 税 金 資 産	57,372		59,219		67,396	
5. そ の 他	56,335		189,009		62,097	
6. 貸 倒 引 当 金	13,082		14,060		14,629	
流 動 資 産 合 計	5,469,265	37.0	4,593,963	33.6	4,840,279	34.4
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,647,811		3,452,773		3,559,899	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,282,036		1,343,790		1,325,422	
3. 土 地	2,929,461		2,713,547		2,929,461	
4. そ の 他	399,414		296,682		336,777	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,258,722	55.9	7,806,794	57.1	8,151,560	57.8
(2) 無 形 固 定 資 産	43,708	0.3	47,805	0.3	51,687	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	756,173		904,977		760,564	
2. そ の 他	251,100		332,774		298,306	
3. 貸 倒 引 当 金	10,856		11,968		12,609	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	996,416	6.8	1,225,783	9.0	1,046,261	7.4
固 定 資 産 合 計	9,298,848	63.0	9,080,383	66.4	9,249,509	65.6
資 産 合 計	14,768,114	100.0	13,674,346	100.0	14,089,788	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成16年8月31日)		(平成17年8月31日)		(平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1,494,359		1,205,257		1,395,374			
2. 短期借入金	1,590,000		682,000		682,000			
3. 未払法人税等	125,687		147,551		153,171			
4. 賞与引当金	97,000		98,550		112,127			
5. その他	430,524		304,059		355,120			
流動負債合計	3,737,571	25.3	2,437,418	17.8	2,697,793	19.2		
固定負債								
1. 長期借入金	100,000		409,000		435,000			
2. 繰延税金負債	417,507		314,392		392,910			
3. 退職給付引当金	950,531		944,657		943,749			
4. 役員退職慰労引当金	100,096		111,035		105,343			
5. 長期預り保証金	280,688		284,682		266,390			
固定負債合計	1,848,822	12.5	2,063,767	15.1	2,143,393	15.2		
負債合計	5,586,394	37.8	4,501,186	32.9	4,841,186	34.4		
(資本の部)								
資本金	1,830,000	12.4	1,830,000	13.4	1,830,000	13.0		
資本剰余金	1,410,827	9.6	1,411,032	10.3	1,410,969	10.0		
利益剰余金	5,896,723	39.9	5,833,520	42.7	5,963,235	42.3		
その他有価証券評価差額金	190,527	1.3	248,380	1.8	192,483	1.4		
自己株式	146,359	1.0	149,773	1.1	148,086	1.1		
資本合計	9,181,719	62.2	9,173,160	67.1	9,248,602	65.6		
負債・資本合計	14,768,114	100.0	13,674,346	100.0	14,089,788	100.0		

中間連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,118,870	100.0	5,101,438	100.0	9,609,444	100.0
売上原価	3,451,762	67.4	3,519,160	69.0	6,464,971	67.3
売上総利益	1,667,107	32.6	1,582,278	31.0	3,144,473	32.7
販売費及び一般管理費	1,324,711	25.9	1,300,605	25.5	2,668,908	27.8
営業利益	342,396	6.7	281,673	5.5	475,565	4.9
営業外収益	15,375	0.3	14,947	0.3	36,940	0.4
1. 受取利息	1,029		902		1,784	
2. 受取配当金	7,380		6,322		12,744	
3. 受取保険金	432		130		5,084	
4. その他	6,532		7,591		17,327	
営業外費用	33,840	0.7	13,669	0.3	50,805	0.5
1. 支払利息	13,403		4,988		20,014	
2. 支払手数料	10,000		-		17,967	
3. その他	10,436		8,681		12,823	
経常利益	323,931	6.3	282,951	5.5	461,700	4.8
特別利益	18,304	0.4	718	0.0	14,994	0.1
貸倒引当金戻入額	18,304		718		14,994	
特別損失	7,980	0.2	232,384	4.5	12,604	0.1
1. 減損損失	-		229,431		-	
2. 固定資産廃棄損	6,186		2,953		10,811	
3. 投資有価証券評価損	1,793		-		1,793	
税金等調整前 中間(当期)純利益	334,255	6.5	51,284	1.0	464,089	4.8
法人税、住民税及び事業税	123,220	2.4	134,943	2.6	222,500	2.3
法人税等調整額	25,209	0.5	108,545	2.1	10,747	0.1
中間(当期)純利益	185,826	3.6	24,886	0.5	252,337	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,410,780	1,410,969	1,410,780
資本剰余金増加高		47	62	189
自己株式処分差益		47	62	189
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,410,827	1,411,032	1,410,969
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,867,558	5,963,235	5,867,558
利益剰余金増加高		185,826	24,886	252,337
中間(当期)純利益		185,826	24,886	252,337
利益剰余金減少高		156,660	154,601	156,660
1.配当金		128,260	128,201	128,260
2.役員賞与金		28,400	26,400	28,400
利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,896,723	5,833,520	5,963,235

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年3月1日 (至平成16年8月31日)	自平成17年3月1日 (至平成17年8月31日)	自平成16年3月1日 (至平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		334,255	51,284	464,089
2.減 価 償 却 費		257,860	263,536	535,200
3.減 損 損 失		-	229,431	-
4.貸倒引当金の減少額		18,304	718	14,994
5.退職給付引当金の増減額		35,012	908	41,794
6.役員退職慰労引当金の増減額		89,805	5,692	84,558
7.受取利息及び受取配当金		8,410	7,225	14,528
8.支 払 利 息		13,403	4,988	20,014
9.固定資産廃棄損		6,186	2,953	10,811
10.投資有価証券評価損		1,793	-	1,793
11.売上債権の減少額		244,038	168,637	239,312
12.たな卸資産の増減額		100,710	87,198	211,189
13.仕入等債務の減少額		105,043	224,922	169,151
14.そ の 他		27,473	83,184	41,247
小 計		674,200	498,578	693,758
15.利息及び配当金の受取額		8,397	7,225	14,537
16.利息の支払額		13,238	5,111	16,763
17.法人税等の支払額		43,538	148,420	115,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		625,820	352,272	576,197
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		236,914	187,530	511,915
2.無形固定資産の取得による支出		4,045	2,640	18,134
3.投資有価証券の取得による支出		597	50,310	1,695
4.関係会社出資金の拠出による支出		-	33,231	51,610
5.関係会社貸付による支出		-	31,429	-
6.そ の 他		20,859	2,397	27,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		220,697	307,539	555,699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		-	-	500,000
2.長期借入れによる収入		-	-	500,000
3.長期借入金の返済による支出		-	26,000	1,573,000
4.配当金の支払額		128,258	126,894	128,916
5.そ の 他		557	1,623	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,815	154,517	704,058
現金及び現金同等物の増減額		276,307	109,785	683,561
現金及び現金同等物の期首残高		1,612,762	929,201	1,612,762
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,889,070	819,416	929,201

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

大江ビルサービス(株)とアイ・ダブリュー・ガティ(株)の2社であります。

(2) 非連結子会社

LIHIT LAB. VIETNAM INC.の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

平成16年12月8日に設立いたしました。当中間連結会計期間末現在、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成17年8月末日現在の年金資産の額は、1,357,120千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が229,431千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																													
1	有形固定資産の 減価償却累計額 9,232,338	有形固定資産の 減価償却累計額 9,654,043	有形固定資産の 減価償却累計額 9,485,551																																													
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>724,950</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,727,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,000</td> </tr> </table>	建	物	724,950	土	地	1,002,281	計		1,727,231	短期借入金	160,000	長期借入金	100,000	計	260,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>698,914</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,701,196</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,000</td> </tr> </table>	建	物	698,914	土	地	1,002,281	計		1,701,196	短期借入金	152,000	長期借入金	9,000	計	161,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>714,276</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,716,558</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,000</td> </tr> </table>	建	物	714,276	土	地	1,002,281	計		1,716,558	短期借入金	152,000	長期借入金	35,000	計	187,000
建	物	724,950																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,727,231																																														
短期借入金	160,000																																															
長期借入金	100,000																																															
計	260,000																																															
建	物	698,914																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,701,196																																														
短期借入金	152,000																																															
長期借入金	9,000																																															
計	161,000																																															
建	物	714,276																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,716,558																																														
短期借入金	152,000																																															
長期借入金	35,000																																															
計	187,000																																															
3		<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>105,117</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>82,557</p>																																													
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																											
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																				
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>162,104</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>405,375</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,310</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,372</td></tr> </table>	荷造・運搬費	162,104	給与賞与	405,375	賞与引当金繰入額	68,310	退職給付引当金繰入額	44,377	役員退職慰労引当金繰入額	9,715	減価償却費	64,372	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>171,474</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>380,754</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>43,922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,839</td></tr> </table>	荷造・運搬費	171,474	給与賞与	380,754	賞与引当金繰入額	69,000	退職給付引当金繰入額	43,922	役員退職慰労引当金繰入額	5,692	減価償却費	65,839	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>312,456</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>860,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,181</td></tr> </table>	荷造・運搬費	312,456	給与賞与	860,348	賞与引当金繰入額	79,827	退職給付引当金繰入額	89,352	役員退職慰労引当金繰入額	14,962	減価償却費	133,181
荷造・運搬費	162,104																																						
給与賞与	405,375																																						
賞与引当金繰入額	68,310																																						
退職給付引当金繰入額	44,377																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,715																																						
減価償却費	64,372																																						
荷造・運搬費	171,474																																						
給与賞与	380,754																																						
賞与引当金繰入額	69,000																																						
退職給付引当金繰入額	43,922																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,692																																						
減価償却費	65,839																																						
荷造・運搬費	312,456																																						
給与賞与	860,348																																						
賞与引当金繰入額	79,827																																						
退職給付引当金繰入額	89,352																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,962																																						
減価償却費	133,181																																						
2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518																											
用途	場所	種類	金額																																				
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																																				
		建物	13,518																																				
3	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,257</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,743</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,186</td></tr> </table>	建物	3,257	工具器具備品	1,184	その他	1,743	計	6,186	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td>506</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,953</td></tr> </table>	建物	2,446	その他	506	計	2,953	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,480</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,811</td></tr> </table>	建物	7,330	その他	3,480	計	10,811																
建物	3,257																																						
工具器具備品	1,184																																						
その他	1,743																																						
計	6,186																																						
建物	2,446																																						
その他	506																																						
計	2,953																																						
建物	7,330																																						
その他	3,480																																						
計	10,811																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	4,912,172	206,697	5,118,870	-	5,118,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	749	749	(749)	-
計	4,912,172	207,447	5,119,619	(749)	5,118,870
営 業 費 用	4,602,112	175,111	4,777,223	(749)	4,776,473
営 業 利 益	310,059	32,336	342,396	-	342,396

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	4,868,357	233,081	5,101,438	-	5,101,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	752	752	(752)	-
計	4,868,357	233,834	5,102,191	(752)	5,101,438
営 業 費 用	4,667,979	152,538	4,820,517	(752)	4,819,765
営 業 利 益	200,377	81,295	281,673	-	281,673

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	9,183,483	425,961	9,609,444	-	9,609,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,474	1,474	(1,474)	-
計	9,183,483	427,435	9,610,918	(1,474)	9,609,444
営 業 費 用	8,808,876	326,476	9,135,353	(1,474)	9,133,879
営 業 利 益	374,606	100,958	475,565	-	475,565

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等	ファイル、バインダー、クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸	本社ビルの一部等の賃貸業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,306</td> <td>24,462</td> <td>28,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>25,627</td> <td>23,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,692</td> <td>50,090</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	53,306	24,462	28,843	ソフトウェア	49,386	25,627	23,758	合計	102,692	50,090	52,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>722</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>31,199</td> <td>19,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>35,676</td> <td>13,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>67,598</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,815	722	4,093	工具器具備品	50,258	31,199	19,058	ソフトウェア	49,386	35,676	13,709	合計	104,460	67,598	36,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>240</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>26,306</td> <td>23,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>30,652</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>57,199</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,815	240	4,575	工具器具備品	50,258	26,306	23,951	ソフトウェア	49,386	30,652	18,734	合計	104,460	57,199	47,260
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
工具器具備品	53,306	24,462	28,843																																																							
ソフトウェア	49,386	25,627	23,758																																																							
合計	102,692	50,090	52,602																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
車両運搬具	4,815	722	4,093																																																							
工具器具備品	50,258	31,199	19,058																																																							
ソフトウェア	49,386	35,676	13,709																																																							
合計	104,460	67,598	36,862																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両運搬具	4,815	240	4,575																																																							
工具器具備品	50,258	26,306	23,951																																																							
ソフトウェア	49,386	30,652	18,734																																																							
合計	104,460	57,199	47,260																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,833	1年超	32,768	計	52,602	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,857</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,857	1年超	17,004	計	36,862	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,796	1年超	26,463	計	47,260																																						
1年内	19,833																																																									
1年超	32,768																																																									
計	52,602																																																									
1年内	19,857																																																									
1年超	17,004																																																									
計	36,862																																																									
1年内	20,796																																																									
1年超	26,463																																																									
計	47,260																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,147	減価償却費相当額	10,147	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,398	減価償却費相当額	10,398	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,305</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,305	減価償却費相当額	20,305																																												
支払リース料	10,147																																																									
減価償却費相当額	10,147																																																									
支払リース料	10,398																																																									
減価償却費相当額	10,398																																																									
支払リース料	20,305																																																									
減価償却費相当額	20,305																																																									
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	1,628	計	2,516	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	740	計	1,628	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	1,184	計	2,072																																						
1年内	888																																																									
1年超	1,628																																																									
計	2,516																																																									
1年内	888																																																									
1年超	740																																																									
計	1,628																																																									
1年内	888																																																									
1年超	1,184																																																									
計	2,072																																																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	358,435	679,188	320,753	409,344	827,492	418,148	359,033	683,079	324,046
計	358,435	679,188	320,753	409,344	827,492	418,148	359,033	683,079	324,046

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	71,984	72,484	72,484
非 上 場 債 券	5,000	5,000	5,000
計	76,984	77,484	77,484

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。